# 福島市水道事業経営計画

平成27年11月 福島市水道局

## 目 次

1.	計画策定の趣旨と計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2.	計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3.	今後の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4.	経営健全化の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5.	収支の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6.	財源の考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7.	収支計画(財政見通し)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
8.	要素別集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	ふくしま水道事業ビジョン「福島市水道事業基本計画 2016」 目 次	
舅	第1章 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1. ふくしま水道事業ビジョン策定の目的 · · · · · · · · · · · · · · · · · 2. 計画の位置づけ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	3. 計画期間 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
舅	第2章 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	1.水道事業の経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	2. 水道事業の現状 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
<i>.</i>		
身	<b>第3章  目指すべき姿·······</b> 1.新たな基本理念 ····································	
	2. 新たな基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3.行動指針 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	4. 理想の将来像 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	5. 目標値の設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	22
舅	第4章 戦略目標とアクションプラン·····	
	1. 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · · 23
	2. アクションプラン ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	3. 新たな挑戦 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45
舅	第5章 実現に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	· · · 48
老	。 参考資料 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	49

#### 1. 計画策定の趣旨と計画の位置づけ

福島市水道局は、平成28年度からの新たな計画として、「ふくしま水道事業ビジョン(福島市水道事業基本計画2016)」を策定しました。

「ふくしま水道事業ビジョン」では、100年後の将来を見据えた本市水道の理想像を明確なものとし、理想の実現に向けてバックキャストした今後10年間に関する新たなビジョンとして示したものであり、10年後に到達すべきポジションまで確実に各事業を達成するため、中長期的視点に立って、持続可能な水道経営を基本とした経営の見通しとして、「福島市水道事業経営計画」を策定するものです。

「福島市水道事業経営計画」は、「ふくしま水道事業ビジョン」に基づく、施設整備に対する投資の見通しと、財源の見通しを踏まえて、収入と収支の均衡が保たれた「投資・財政計画」を中心に構成したものであり、総務省が策定を求めている「経営戦略」に対しては、「ふくしま水道事業ビジョン」と「福島市水道事業経営計画」をもって包含するものであります。

#### 地方の計画等 福島市総合計画 国の方針・計画 ≪基本構想 2011-2020≫ 県 厚生労働省 ·福島県地域防災計画 福島県くらしの 新水道ビジョン 水ビジョン ふくしま水道事業ビジョン (H25.3)市 アセットマネジメント ~福島市水道事業基本計画 2016~ (H27年度、制度義務化) (平成 28 年度~平成 37 年度) •福島市復興計画 ·福島市地域防災計画 総務省 外部環境の変化 福島市水道事業経営計画 公営企業の経営にあたっての ・市民のニーズ (平成 28 年度~平成 37 年度) 留意事項 東日本大震災の発災 · 人口減少、少子高齢化社会 > 経営戦略の策定 • 地球温暖化問題 (計画期間 10 年以上) 実施計画、財政計画、各年度予算等

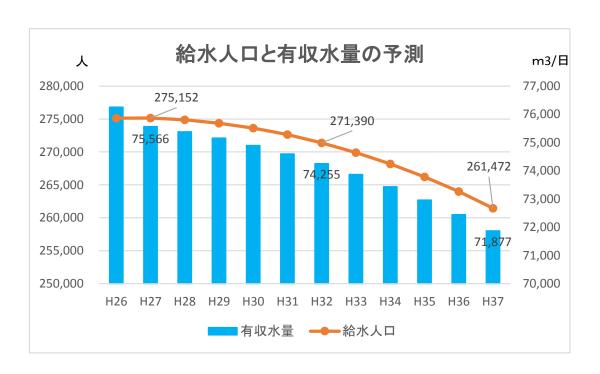
#### 2. 計画期間

上位計画である「ふくしま水道事業ビジョン」と同一期間である平成28年度から平成37年度までの10年間とします。

また、「ふくしま水道事業ビジョン」の中間改訂と整合性を図るため、平成32年度に中間改訂を行います。

#### 3. 今後の推移

福島市水道局水需要予測において、水需要の減少が見込まれることから、計画期間における業務の予定量(推移)を次のとおり算定するものです。



#### 業務の予定量

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
給水人口(人)	274,883	274,372	273,621	272,627	271,390	269,908	268,182	266,209	263,991	261,472
給水戸数(戸)	118,484	118,776	118,966	119,051	119,031	118,902	118,142	117,792	117,329	116,210
給水普及率(%)	98.94	99.06	99.18	99.30	99.42	99.54	99.66	99.78	99.90	100.00
年間総配水量(m³)	30,653,430	30,515,095	30,362,160	30,275,520	30,007,745	29,806,630	29,587,265	29,431,890	29,098,530	28,829,890
年間受水量(m³)	30,271,119	30,134,510	29,983,482	29,897,923	29,633,487	29,434,881	29,218,251	29,064,814	28,735,612	28,470,322
年間有収水量(m³)	27,507,830	27,426,435	27,338,135	27,302,502	27,103,075	26,962,915	26,805,965	26,706,654	26,444,615	26,235,105

#### 4. 経営健全化への取組み

(1) これまでの取組み

これまでの取組みとしては、民間委託が可能な業務の委託化を推進することで、職員数の抑制に努め、経営の健全化に繋げてきました。

- 1) 浄水部門を福島地方水道用水供給企業団に一本化(土湯、高湯、茂庭地区を除く)
- 2) 施設管理センター運転管理業務委託
- 3) 水道施設点検監視業務委託
- 4) 水道料金等徴収業務委託(宿日直業務の委託を含む)
- 5) 調定消込業務委託

#### (2) これからの取組み

これからの取組みとしては、これまでの委託方法等を再検証することで、更なる業務の効率化に努めるほか、給水人口の減少や節水器具の普及、大口使用者の地下水利用への転換による水需要の減少を抑制するため、新たな施策をもって水道の利用促進対策に取組みます。

また、再生可能エネルギー(小水力発電)の導入による新たな収益を財源として見込むほか、事業計画の見直しによる事業費の抑制や、企業債の活用等、様々な観点から財源確保に努めるものであり、持続可能な水道経営に繋げるものです。

- ① 給水人口及び使用水量増加への取り組み
  - 1) 水道管布設補助
  - 2) 2年間限定での加入金減免
  - 3) 局職員の営業活動
- ② 大口使用者(企業)の利用促進 個別需給給水契約制度の導入
- ③ 再生可能エネルギー(小水力発電)の導入による新たな収益 民間活力を活用した官民連携による小水力発電の導入により、20年間に亘り水道用地 貸付料及び施設使用料の収益が見込まれます。

収入額: 1,893千円/年

- ④ 施設の延命化と更新施設のダウンサイジング
  - 1) 管路の更新サイクル

管路の法定耐用年数は40年とされていますが、『管路施設における将来像と更新の概要』に基づき、維持管理の強化により法定耐用年数の2.5倍となる100年を更新サイクルの初期方針とすることから、年間平均更新率1.0%を目標とし、投資需要費の抑制に繋げるものです。

2) アセットマネジメントの導入 水道施設の約9割が管路施設であることから、施設更新の大半を管路が占めること となるため、アセットマネジメントの導入により事業費の平準化を図るものです。

#### 3) 更新施設のダウンサイジング

将来の水需要を勘案した詳細な検討を行い、必要最小限の更新とすることで、投資需要費の抑制に繋げるものです。

削減額:906,000千円/10年間

#### ⑤ 修繕引当金の有効活用

東日本大震災の経験を踏まえ、震災の備えとして資産額約500億円の1%程度は確保する計画とするものです。

取崩し額:215,000千円

(平成26年度決算額:734,311千円)

#### ⑥ 遊休地等の売却処分

福島地方水道用水供給企業団からの本格受水により、廃止となった施設が全国でも例を 見ないほど抱えていることから、資産の整理を徹底し、保有資産の売却により維持管理費 の削減と現金の確保に努めるものです。

収入額:122,715千円/10年間で31施設売却(全42施設)

#### ⑦ 企業債の活用

更新事業の本格化に伴い、次世代に健全な水道事業を引く継ぐため、現役世代と将来世代の公債費負担比率(水道料金収入に対する企業債償還元金と支払利息の割合)を考慮し、 漸減の方向性を堅持した上で、企業債を最大限活用するものです。

なお、企業債の上限額は、更新事業費の 1/2 以内を標準とするほか、上水道未普及地域 解消事業については、新規布設事業であることから、全額を企業債で実施しても従来との 整合が取れるものと整理するものです。

借入額:10,067,000千円/10年間

#### ⑧ 国等への要望

厚生労働省への働きかけを継続することで、国費による財源の保持に努めるほか、新たな補助メニューの活用や動向等、国庫補助等の有効活用について、検討を継続するものです。

#### 5. 収支の見通し

#### (1) 収益的収支

#### ① 主な収入

#### 1) 水道料金(現行料金体系で算定)

給水戸数は、給水人口が減少するなか核家族化の進行等により平成31年度にピークを迎え、平成32年度以降減少していくものと水需要予測において想定しております。

このため、有収水量も平成31年度までは概ね横ばいで推移するものと見込んでおりますが、その後は戸数の減少とともに、水道料金も減少していくものと見込むものです。



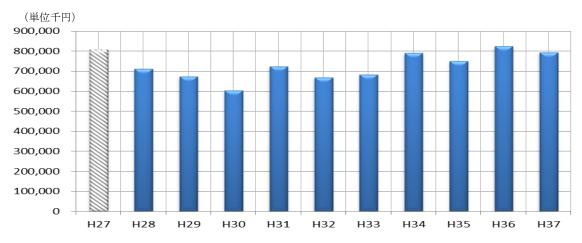
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
給水戸数	118,091	118,484	118,776	118,966	119,051	119,031	118,902	118,142	117,792	117,329	116,210
有収水量(m³)	27,650,556	27,507,830	27,426,435	27,338,135	27,302,502	27,103,075	26,962,915	26,805,965	26,706,654	26,444,615	26,235,105
水道料金(千円)	6,719,122	6,704,950	6,705,781	6,702,959	6,706,061	6,675,920	6,652,277	6,612,585	6,590,201	6,541,380	6,486,270
	うるう年				うるう年				うるう年		

#### ② 主な支出

#### 1) 人件費

平成27年度現在の水道局職員は全110名であり、収益的収支における職員数は、 現在と同数の81名(再任用職員14名含む)で算定するものです。

グラフにおける増減の理由は、退職手当及び再任用職員の増減等によるものであり、 平成29年度に再任用職員は17名となり、ピークを迎えるものと想定するものです。



#### 2) 受水費

支出の約4割を占める受水費は、水需要予測に基づき10年間の受水予定量を算定し、平成28年4月からの改定後の単価で計上するものです。

なお、改定後の水量料金は、@38円/ $m^3$ と1 $m^3$ あたり8円の減額となることから、10年間で約24億円が軽減されます。

#### 3) 修繕費

配・給水管からの漏水等の修繕費のみならず、維持管理の強化を図るため、管路の 延命化に掛かる管更生費用等について、所要額を積み上げ計上するものです。

#### 4) その他維持管理費

委託料が主な費用ですが、算定にあたっては設計額ではなく契約額ベースで、所要額を積み上げ計上するものです。

#### 5) 減価償却費

これまでの償却資産残高に、今後実施する建設改良費の資産繰入を考慮し、定額法で計上するものです。

#### 6) 資産減耗費

資産減耗費には、現金の支出が伴わないものと伴うものがあります。

現金支出が伴わないものは、施設の撤去(除却)に伴い、貸借対照表から資産を減額させるためのものです。

また、現金の支出が伴うものは、撤去工事費です。これらは、所要額を積み上げたものであり、主なものは、旧渡利浄水場の阿武隈川取水口の撤去工事等であります。

#### 7) 支払利息

これまでの借入に伴う支払利息のほか、今後実施する建設改良費に活用する企業債の支払利息を加算して計上するものです。

なお、新規発行分については、全て償還期間30年の元利均等返済(利率2.0%)で計上するものです。

#### (2) 資本的収支

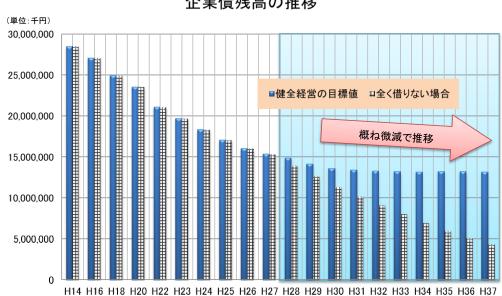
#### ① 主な収入

#### 1) 企業債

企業債の活用にあたっては、世代間負担の公平に配慮するとともに、将来世代に過 大な負担を残すことのないよう、依存度の抑制を基調に適正な運用に努めてきたもの です。

今後、更新事業が本格化することから、財源確保に努めてもなお不足する部分につては、企業債を最大限活用しますが、平準化する施設更新と合わせて、企業債依存度も平準化を図り、現世代と将来世代の公債負担比率を考慮して、企業債は10年間で100億円程度を上限に活用するものとして計上するものです。

> 平成26年度末企業債残高 160億円 ⇒ 平成37年度末企業債残高 131億円



企業債残高の推移

#### 2) 補助金

国庫補助事業及び交付金事業として採択を得ている施設更新事業等は、事業の実施 に伴う国庫補助金等及び総務省繰出基準に基づく一般会計補助金の収入予定額を計 上するものです。

#### 3) 負担金

消火栓設置工事及び下水道関連工事負担金を計上するものです。

#### ② 主な支出

#### 1) 建設改良費

各事業の所要額の算定では、水道事業を創設した大正14年からの事業費を合計した914億円に、国土交通省で公表している物価率(デフレータ値)を用いて現在に換算すると1,107億円となります。その総資産を現在の工事設計条件に基づいて更新費用を算出すると、総額で1,941億円の更新所要額となり、事業費に対して2倍強の金額となるものと推計しました。

	事業費合計	時価換算額	更新所要額
総資産合計	914億円	1, 107億円	1,941億円
管路(水管橋含む)	事業費合計につ	時価換算額は、国	1,770億円
受配水池・浄水場等	いては創設(大正	土交通省で公表	117億円
電気設備	14年) からの決算     額の合計	しているデフレ 一 タ 値 ( 0.09	21億円
減圧弁等		(T14) ~ 110.8	3億円
その他		(H20))を用いて 換算	30億円

これらの結果を踏まえて、より現実的である 1,941億円の算定方法を用いて、各事業の所要額を計上するものであり、主な事業は以下のとおりです。

#### i. 老朽管更新事業

創設来の管路施設約1,600kmを100年掛けて更新(更新率1.0%)するものです。現在の平均更新率0.32%から段階的に更新率を高め、平成32年度に平均更新率1.0%(事業費の平準化)を目指すものです。

【事業期間…平成28年度~平成37年度】

計画所要額: 15,566,937千円

#### ii. 民営簡易水道組合統合事業·西部地区未普及地域解消事業

市内西部地区の6簡易水道組合の統合及び周辺未普及地域の解消に取り組み、上水 道統合を推進するものです。

【事業期間…平成28年度~平成37年度】

計画所要額: 1,501,000千円

#### iii. 水道施設耐震化事業

基幹施設の耐震化を推進し、レベル1耐震化率100%の早期達成を目指すものです。

【事業期間…平成28年度~平成37年度】

計画所要額: 1,261,000千円

#### iv. 水道施設情報管理システム構築

次世代へ向けた維持管理ツールとして、膨大な既存データの一元化により、業務効率の向上を図るものです。

【事業期間…平成28年度~平成30年度】

計画所要額:181,520千円

#### 2) 企業債償還金

既存の企業債借入金の償還と、今後活用する企業債を積み上げて計上するものです。

#### 6. 財源の考え方

#### (1) 繰越財源の考え方

平成27年度末繰越財源の見込み額は、約25億円と試算しています。

当然のことながら、水道事業を将来にわたって安定的に継続していくためには、資金不足が生じることがあってはなりません。修繕引当金、企業債を有効に活用し、計画期間の最終年度である平成37年度末において、資金不足が生じない額、企業債償還元金を支払うことができる額を確保すべきとし、資金不足額を生じないレベルを9.8億円と設定します。

資本不足額… 流動資産(現金) — 流動負債(翌年度の企業債償還金) 修繕引当金活用… 2.15億円(平成28年度~平成37年度)

#### (2) 収支計画の考え方

収支計画(平成28年度~平成37年度)において、修繕引当金及び企業債の活用、平成28年度から福島地方水道用水供給企業団の受水費が引き下げられることにより、計画期間に老朽管の更新や施設の耐震化を計画通り実施しても、資金不足が生じない財源を確保しつつ、水道料金の引き下げが可能と見込まれます。

収支計画の試算では、平均2.89%の水道料金の引き下げを行い、さらに個別需給給水契約制度の導入による減収(△30,000千円/年)を見込んでも、資金不足を生じない繰越財源9.8億円が、計画期間の最終年度である平成37年度末において確保されております。

## 7. 収支計画(財政見通し)

## (1) 収益的収支(平成28年度以降、平均2.89%引き下げた水道料金で試算)

## 1		備考	27当初予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	10ヵ年計
(2.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5.5		水需要予測	27,650,556	27,507,830	27,426,435	27,338,135	27,302,502	27,103,075	26,962,915		26,706,654	26,444,615	26,235,105	269,833,231
			243.00	236.64	237.39	238.08	238.51	239.21	239.61	239.57	239.65	240.25	240.13	
決議議事後 大海道報後 11.24 10.24 <		水需要予測より	31,241,760	30,252,605	30,116,079	29,965,144	29,879,637	29,615,363	29,416,878		29,047,038	28,718,037	28,452,910	294,664,072
	水道料金		6,719,122	6,509,361	6,510,771	6,508,579	6,511,935	6,483,215	6,460,570	6,421,997	6,400,320	996'858'9	6,299,749	64,459,863
	受託工事収益		200	200	200	500	500	200	500	500	500	500	200	5,000
	手数料		11,244	10,986	10,549	10,103	9,943	9,783	9,625		9,324	9,173	9,029	97,989
		消火栓維持管理負担金	10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100,000
(4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4)		企業団より	3,821	6,365	2,546	0	3,819	0	0	3,819	2,546	6,365	3,819	29,279
中外通信 (日)	給与計算事務負担金	企業団より	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552	552	5,520
分大様 (本) (本) (166) (166) (166) (169) (1718)<	下水道使用料徵収受託収益		107,013	101,691	106,989	113,836	107,140	108,717	107,225	106,735	113,948	106,306	108,746	1,081,333
受免耗機 350 350 350 350 2504 2	公大料	二本松市より	1,666		1,669	0	0	0	0	0	0	0	0	3,338
総登計報股金 (4)70 (6)88 7033 7015 (6)14 (6)20 (6)18 (6)20 (6)18 (6)14 (6)14 (6)20 (6)18 (7)20 (10,6)14 (6)20	受取利息		3,505		3,505	2,904	2,905	2,904	2,904	2,905	2,904	2,905	2,905	30,246
加入金 日本の名 10.17.13 15.4.14 15.1.79 149.46 14.14.48 14.12.79 14.0.04   機利用金 日本の名 10.0.46 17.1.13 15.4.14 15.1.79 14.9.46 14.1.79 14.9.46 14.1.79 15.1.19 15.0.99 14.0.99 17.0.99	一般会計補助金		41,700	61,883	70,935	70,151	69,143	68,280	67,188		64,871	63,741	980'69	665,33
要解的空意見人(①)) (日) <			208,730	201,458	177,135	154,114	151,790	149,468	147,147	144,888	142,780	140,674	138,570	1,548,024
企業外域収益 (4) (4) (4) (4) (11,10) (17,21) (6) 60 (10,90) (15,70) (15,00) (11,90) (15,00) <th< td=""><td>長期前受金戻入</td><td></td><td>390,584</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></th<>	長期前受金戻入		390,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別首集 644 644 644 1442 644 16976 8633.047 6.897.047	営業外雑収益		7,448		16,110	17,211	6,956	10,996	15,783	7,530	11,999	12,034	12,023	127,058
人件數 計(人) 下506529 6.925.030 6.912.703 6.886.594 6.891.659 6.893.047 6.847.399 6.778.481 6.706.118 6.740.680   助力數 中的計數 中の計解 11.247 6.732.91 6.924.44 724.229 667.557 683.038 778.421 6.778.481	特別利益		644	644	1,442	644	16,976	8,632	25,905		9,374	35,064	6,503	109,212
人件費 中的解除電流膨脹込み 807114 711.247 673291 602.414 724.229 667.557 663.038 789.421 750.033 823.176   動力費 助力費 16.535 </td <td></td> <td></td> <td>7,506,529</td> <td>6,925,030</td> <td>6,912,703</td> <td>6,888,594</td> <td>6,891,659</td> <td>6,853,047</td> <td>6,847,399</td> <td></td> <td>6,769,118</td> <td>6,740,680</td> <td>6,655,482</td> <td>68,262,193</td>			7,506,529	6,925,030	6,912,703	6,888,594	6,891,659	6,853,047	6,847,399		6,769,118	6,740,680	6,655,482	68,262,193
動力養養品養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養	人件費	平均昇給率、退職見込み	807,114	711,247	673,291	602,414	724,229	667,557	683,038	789,421	750,033	823,176	793,104	7,217,510
藥品費 1406 1208,016 2.208,018	動力費		16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	165,350
要水費 全水費 2.318.95 2.318.96 2.308.06 2.308.06 2.308.06 2.20	樂品費		1,406		1,406	1,406	1,406	1,406	1,406		1,406	1,406	1,406	14,060
体機整等 417971 466882 428921 464247 396699 448597 410599 387641 31145 31145   その他機等管理整 704566 76219	受水費		2,608,105	2,318,995	2,313,804	2,308,065	2,304,814	2,294,765	2,287,218	2,278,986	2,273,155	2,260,646	2,250,565	22,891,013
その他維持管理製 734546 762.219 734.346 762.306 74.772 710.776 738.593 744.325 741.749 748.061   (うき委託券) (55.346) 873.246 873.246 873.246 873.246 873.247 873.744 879.014 879.014 879.02 744.325 741.749 748.061   資産漁港投資機等(優別) (3) 1.863.365 1.895.861 1.955.81 2.025.034 879.62 879.014 879.63 879.73 8			477,971	466,682	428,921	464,247	396,699	448,597	410,599	387,641	341,374	311,145	270,324	3,926,229
(方色素탄料) 604.87b 620.78g 661.28b 611.28b 612.28c 671.134 599.04 604.87b 602.34z 608.77   減価情報費(②) 1,863.365 1,899.85b 1,942.964 1,950.83 1,976.17 2,089.142 2,026.34 2,028.43 2,028.43 2,053.72 2,106.951   減価機構費(機大工業費) 458.431 1,942.964 1,950.83 38.014 36.243 38.014 52.687 49.055 40.032 2,106.951   支払利量 30.20 20.780 20.9780 241.32 241.32 27.687 30.068 40.032 2.106.91 30.050   支払利量 30.20 500			734,546	762,219	734,946	752,950	741,772	710,776	738,593	744,325	741,749	748,061	728,029	7,403,420
減価機制機(((((((((((((((((((((((((((((((((((	(うち委託料)		604,878	620,783	595,346	613,280	602,128	571,134	599,014	604,826	602,342	608,677	588,847	6,006,37;
資産減耗費(帳簿)(③) 458.49 4.0355 33.014 36.243 38.914 52.697 49.055 42.975 42.975 38.637   資産減耗費(帳本工事費) 216.377 115.020 209.780 241.230 28.704 72.880 87.563 70.669 105.301 57.443   支払利息 352.200 334.416 321.482 302.775 288.763 280.122 27.2672 27.6461 25.6130 57.443   受託工事費 500	減価償却費 (②)		1,863,365	1,899,856	1,942,964	1,950,837	1,975,617	2,009,142	2,025,034	2,028,493	2,053,723	2,106,951	2,116,673	20,109,290
資産減耗費(機大工事費) 216,377 135,020 209,769 241,230 28,704 72,980 87,563 70,669 105,301 57,443   支払利息 352,200 334,416 321,482 302,775 288,763 280,122 272,612 276,613 256,130 255,534   受託工事費 500 <td></td> <td></td> <td>458,491</td> <td>40,355</td> <td>33,014</td> <td>36,243</td> <td>38,914</td> <td>52,697</td> <td>49,965</td> <td></td> <td>42,975</td> <td>38,637</td> <td>39,631</td> <td>421,463</td>			458,491	40,355	33,014	36,243	38,914	52,697	49,965		42,975	38,637	39,631	421,463
支払利息 変配 352200 334416 321482 302.775 286,763 280,122 272,672 264,619 256,130 255,334   受配工事費 第6 500	資産減耗費(撤去工事費)		216,377	135,020	209,780	241,230	28,704	72,980	87,563		105,301	57,443	72,722	1,081,412
受託工事費 500<	支払利息		352,200	334,416	321,482	302,775	288,763	280,122	272,672	264,619	258,130	255,534	253,663	2,832,176
金先当額 127479 1,371 1,373 2,659 1,454 6,532,998 6,580,252 6,61,405 1,972 1,972 1,972			200		200	500	500	500	500	500	500	500	500	5,000
(A) - (B) A -	特別損失		127,479	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	13,710
(B) 7,694,089 6,620,602 6,613,014 6,596,573 6,519,324 6,556,448 6,574,494 6,632,998 6,586,252 6,621,405 (A)—(B) $\triangle$ 187560 304,428 29889 292,021 372,335 296,599 272,905 145,483 182,866 119,275	予備費		30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計(B) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	修繕引当金充当額		0	000'89 ▽	△ 65,000	△ 82,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 215,000
特 本(4) (A) -(B)			7,694,089	6,620,602	6,613,014	6,596,573	6,519,324	6,556,448	6,574,494		6,586,252	6,621,405	6,544,523	65,865,633
	類 描 描(母) (A)-(B)		△ 187,560	304,428	299,689	292,021	372,335	296,599	272,905	145,483	182,866	119,275	110,959	2,396,560

繰越財源下限值:9.8億円

		•													
		981,323	1,122,685	1,196,896	1,451,162	1,883,649	2,039,031	2,163,260	2,213,339	2,343,137	2,335,604	度末繰越財源額	(個別需給給水制度含む)年度末繰越財源額		
		1,281,323	1,392,685	1,436,896	1,661,162	2,063,649	2,189,031	2,283,260	2,303,339	2,403,137	2,365,604	年度末繰越財源額	#		
	24,211,715	2,378,625	2,309,074	2,503,830	2,625,495	2,473,286	2,452,667	2,406,945	2,378,899	2,238,134	2,444,760			資本的収支不足額 (D)-(C)	
	22,927,313	2,267,263	2,264,863	2,279,564	2,223,008	2,347,904	2,358,438	2,386,866	2,279,101	2,275,667	2,244,639			当年度発生補てん財源 (②)+(③)+(④)-(①	
		1,392,685	1,436,896	1,661,162	2,063,649	2,189,031	2,283,260	2,303,339	2,403,137	2,365,604	2,565,725		신み 2,565,725)	前年度末繰越財源 (H28への繰越見込み 2,565,725)	
_															J [
	24,211,715	2,378,625	2,309,074	2,503,830	2,625,495	2,473,286	2,452,667	2,406,945	2,378,899	2,238,134	2,444,760	2,219,173		収支不足額 (D)-(C)	
	37,094,313	3,583,711	3,646,754	4,047,612	4,106,096	3,780,570	3,783,436	3,644,216	3,484,381	3,186,778	3,830,759	3,665,548		1 (D)	∄
	12,250,418	1,023,751	1,098,380	1,165,227	1,239,698	1,214,523	1,190,766	1,200,735	1,337,186	1,382,048	1,398,104	1,403,334		企業債償還金	١ .
	24,843,895	2,559,960	2,548,374	2,882,385	2,866,398	2,566,047	2,592,670	2,443,481	2,147,195	1,804,730	2,432,655	2,262,214		建設改良費	H
	12,882,598	1,205,086	1,337,680	1,543,782	1,480,601	1,307,284	1,330,769	1,237,271	1,105,482	948,644	1,385,999	1,446,375		(O) <del> </del>	
	19,943	0	0	0	0	9,790	8,784	0	0	1	1,368	300,803		, 固定資産売却代金	<u>۲</u>
_	796,582	70,824	70,824	70,824	70,824	70,824	80,779	86,114	84,718	87,907	102,944	72,999		負担金	
	1,999,073	142,262	164,856	242,958	241,777	114,670	148,206	147,157	195,764	221,736	379,687	355,473		補助金	닼
	10,067,000	992,000	1,102,000	1,230,000	1,168,000	1,112,000	1,093,000	1,004,000	825,000	000'689	902,000	717,100		企業債	
	10ヵ年計	平成37年度	平成36年度	平成35年度	平成34年度	平成33年度	平成32年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	27当初予算	備考		
<b>一</b> 。	立 千円:税抜)	(単位													

## 8. 要素別集計表

			-	-						-	-		(単位:千円)
在郊		H27予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	华
人件費	給料	336,997	329,374	329,806	334,082	346,001	352,131	364,478	374,522	378,279	380,489	374,658	3,563,820
	手当等	178,937	168,363	167,321	169,812	181,319	185,842	197,396	205,969	208,139	208,844	201,591	1,894,596
	法定福利費	108,469	97,220	066'96	98,520	103,877	106,326	111,764	115,898	117,099	117,553	114,423	1,079,670
	退職給付費	182,711	116,290	79,174	0	93,032	23,258	9,400	93,032	46,516	116,290	102,432	679,424
	盂	807,114	711,247	673,291	602,414	724,229	667,557	883,038	789,421	750,033	823,176	793,104	7,217,510
動力費	動力費	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	16,535	165,350
薬品費	薬品費	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	1,406	14,060
受水費	受水費	2,608,105	2,318,995	2,313,804	2,308,065	2,304,814	2,294,765	2,287,218	2,278,986	2,273,155	2,260,646	2,250,565	22,891,013
修繕費等	修繕費	355,232	337,185	297,929	329,019	287,171	323,748	285,790	259,008	220,130	191,495	153,289	2,684,764
	修繕引当金充当額	0	000'89 ♥	△ 65,000	△ 82,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 215,000
	材料費	50,805	53,497	54,992	52,828	33,528	48,849	48,809	46,933	43,944	43,650	41,035	468,065
	路面復旧費	71,934	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	760,000
	工事負担金	0	0	0	6,400	0	0	0	5,700	1,300	0	0	13,400
	盂	477,971	398,682	363,921	382,247	396,699	448,597	410,599	387,641	341,374	311,145	270,324	3,711,229
その他維持管理費	手当等(児童手当)	5,035	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445	5,445	54,450
	法定福利費(嘱託等)	1,329	950	950	950	950	950	950	950	950	920	920	9,500
	賃金	8,925	7,244	7,244	7,244	7,244	7,244	7,244	7,244	7,244	7,244	7,244	72,440
	華段西州	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	10,400
	報償費	4,134	4,133	4,140	4,145	4,147	4,147	4,143	4,124	4,115	4,103	4,075	41,272
	旅費	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054	20,540
	被服費	923	923	923	923	923	923	923	923	923	923	923	9,230
	備消品費	8,112	8,117	8,112	8,112	8,117	8,112	8,112	8,112	8,112	8,112	8,112	81,130
	燃料費	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451	34,510
	光熱水費	9,477	9,224	9,224	9,224	9,224		9,224	9,224	9,224	9,224	9,224	92,240
	印刷製本費	4,549	4,549	4,549	4,549	4,549		4,549	4,549	4,549	4,549	4,549	45,490
	通信運搬費	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	25,958	259,580
	広告料	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
	委託料	604,878	620,783	595,346	613,280	602,128	571,134	599,014	604,826	602,342	608,677	588,847	6,006,377
	手数料	27,251	27,477					26,966	26,876	26,836	26,782	26,651	269,480
	賃借料	13,381	12,603	11,299	11,299	11,299	11,261	11,261	11,247	11,247	11,247	11,247	114,010
	攻察費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,000
	厚生費	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	27,090
	補償費	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	3,000
	補助交付金	503	503	503	503	503	503	203	203	203	203	503	5,030
	会費負担金	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	1,864	18,640
	保険料	2,276	2,503	2,494	2,537	2,494	2	2,494	2,537	2,494	2,537	2,494	25,121
	公課費	350	320	350	350	350		320	320	320	320	320	3,500
	補助金	2,300	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	11,800	118,000
	貸倒引当金繰入額	2,247	6,739	6,739	6,739	6,739	6.739	6.739	6,739	6,739	6.739	6.739	67,390
	###	734,546	762,219	734,946	752,950	741,772	710,776	738,593	744,325	741,749	748,061	728,029	7,403,420
減価償却費等	減価償却費	1,863,365	1,899,856	1,942,964	1,950,837	1,975,617	2,009,142	2,025,034	2,028,493	2,053,723	2,106,951	2,116,673	20,109,290
	資産減耗費(帳簿)	458,491	40,355	33,014	36,243	38,914	52,697	49,965	49,032	42,975	38,637	39,631	421,463
	資産減耗費(撤去工事費)	216,377	135,020	209,780	241,230	28,704	72,980	87,563	70,669	105,301	57,443	72,722	1,081,412
	<del>,</del>	2,538,233	2,075,231	2,185,758	2,228,310	2,043,235	2,134,819	2,162,562	2,148,194	2,201,999	2,203,031	2,229,026	21,612,165
支払利息	企業債利息	352,200	334,416	321,482	302,775	288,763	280	272,672	264,619	258,130	255,534	253,663	2,832,176
受託工事費	受託工事費	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	5,000
特別損失	特別損失	127,479	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	1,371	13,710
予備費	予備費	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税	消費税	0	0	0	0	ō	0	0	0	0	0	0	0
Ąπ	幸	7,694,089	6,620,602	6,613,014	6,596,573	6,519,324	6,556,448	6,574,494	6,632,998	6,586,252	6,621,405	6,544,523	65,865,633
※人件費には賞与引	※人件費には賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。H27のその他特別損	当金繰入額を含む。H	127のその他特別接	員失は、会計制度見直しの影響額除	直しの影響額除く								Ī